

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第82期（平成26年 1 月 1 日から平成26年12月31日）

株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社のインターネットウェブサイト (<http://www.tokyu-rec.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。



株式
会社

東急レクリエーション

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しております。
連結子会社の数 4社
会社名称 株式会社ティーアール・サービス
株式会社広島東急レクリエーション
株式会社熊本東急レクリエーション
株式会社ティーアール・フーズ
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a 満期保有目的の債券
償却原価法
 - b その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
小売店舗商品
ライフ・デザイン事業（コンビニエンス事業）は売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
ライフ・デザイン事業（ランキン事業）は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他の商品・貯蔵品
先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主に定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 担保に供している資産
投資有価証券のうち14,893千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 17,552,739千円
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出
再評価を行った年月日 平成12年12月31日

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,937,474	—	—	31,937,474

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,018	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	87,995	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	87,986	利益剰余金	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブ取引は借入金利の上昇リスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものでありますが、定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金の用途は主に運転資金であり、長期借入金及びリース債務の用途は主に設備投資資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引は内部規定に従い、取引の実行、管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	971,703	971,703	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,893	15,000	106
其他有価証券	3,570,916	3,570,916	—
(3) 差入保証金	4,124,191	3,927,326	△196,864
資産計	8,681,704	8,484,946	△196,758
(1) 買掛金	1,745,049	1,745,049	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,054,745	1,062,008	7,262
(4) リース債務（1年内返済予定含む）	2,602,021	2,615,111	13,089
負債計	6,501,817	6,522,169	20,351
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

其他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（1年内返済予定含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。（上記(3)長期借入金参照）

- 非上場株式等（連結貸借対照表計上額488,191千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。
- 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（連結貸借対照表計上額5,035,438千円）については、「(3) 差入保証金」には含めておりません。
- 受入保証金（連結貸借対照表計上額6,712,636千円）は、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
5,230,615	7,781,479

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸商業施設の改修工事（130,018千円）であり、主な減少額は減価償却費（150,347千円）及び用途変更（132,455千円）であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	725.63円
1株当たり当期純利益	15.66円

その他の注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
映画館設備	機械装置及び運搬具	映像事業(千代田区有楽町)
映画館設備	工具、器具及び備品	映像事業(横浜市西区)
ボウリング場設備	建物及び構築物	ライフ・デ・ザ・イン事業(神奈川県藤沢市)
ボウリング場設備	建物及び構築物	ライフ・デ・ザ・イン事業(江戸川区東葛西)
フィットネスクラブ設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	ライフ・デ・ザ・イン事業(茨城県取手市)
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物等	ライフ・デ・ザ・イン事業(新宿区歌舞伎町)
飲食店設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	ライフ・デ・ザ・イン事業(東京都武蔵村山市)
小売店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品等	ライフ・デ・ザ・イン事業(足立区千住旭町)
小売店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品等	ライフ・デ・ザ・イン事業(大阪市中央区)
小売事業設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デ・ザ・イン事業(渋谷区桜丘町)
賃貸ビル設備	建物及び構築物	不動産事業(横浜市中区)
アミューズメント施設設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品等	その他(世田谷区太子堂)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
金額	56,970千円	146,000千円	27,842千円	29,432千円	260,245千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.873~1.695%で割り引いて算定しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| 小売店舗商品 | コンビニエンス事業は売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
ランキン事業は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| その他の商品・貯蔵品 | 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 投資有価証券のうち14,893千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,486,230千円
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 - 短期金銭債権 30,588千円
 - 短期金銭債務 186,609千円
 - 長期金銭債権 282,211千円
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出
再評価を行った年月日 平成12年12月31日

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	60,865千円
仕入高	1,610,768千円
営業取引以外の取引高	29,041千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度期末株式数 (株)
普通株式(株)	2,598,118	12,038	1,534	2,608,622

(注) 自己株式の増加12,038株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少1,534株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	91,834千円
賞与引当金	18,380千円
減損損失	626,196千円
減価償却費	598,320千円
未払事業税、事業所税	39,840千円
資産除去債務	483,368千円
和解金	57,024千円
その他	592千円
繰延税金資産小計	1,915,557千円
評価性引当額	△ 1,098,458千円
繰延税金資産合計	817,098千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	163,987千円
その他有価証券評価差額金	503,714千円
繰延税金負債合計	667,702千円
繰延税金資産純額	149,396千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	136,282千円
固定資産－繰延税金資産	13,114千円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	720.15円
1 株当たり当期純利益	15.30円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：千円未満切り捨て)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	(株)東急モールズ デベロップメント	—	施設の賃借	不動産賃借 保証金の返還	232,719 18,150	前払費用 差入保証金	20,943 791,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	植木 正威	被所有 直接 4.5%	当社監査役 (東急不動産 株)代表取締役 役会長)	不動産賃借 保証金の差入	140,459 19,087	前払費用 未払金 差入保証金	33,118 45,562 523,572

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
2. 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 当社監査役植木正威氏については、平成26年4月1日付で東急不動産株の代表取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

その他の注記

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
映画館設備	機械及び装置	映像事業部門 (千代田区有楽町)
映画館設備	工具、器具及び備品	映像事業部門 (横浜市西区)
ボウリング場設備	建物	ライフ・デザイン事業部門 (神奈川県藤沢市)
ボウリング場設備	建物	ライフ・デザイン事業部門 (江戸川区東葛西)
フィットネスクラブ設備	建物・工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業部門 (茨城県取手市)
コンビニエンスストア設備	建物等	ライフ・デザイン事業部門 (新宿区歌舞伎町)
飲食店設備	建物・工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業部門 (東京都武蔵村山市)
小売店舗設備	建物・工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業部門 (足立区千住旭町)
小売店舗設備	建物・工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業部門 (大阪府中央区)
小売事業設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業部門 (渋谷区桜丘町)
賃貸ビル設備	建物	不動産事業部門 (横浜市中区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計
金額	50,516千円	146,000千円	23,113千円	27,374千円	247,004千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.873~1.695%で割り引いて算定しております。